

令和5年度

桐生市財務書類

【統一的な基準】

令和7年3月

目 次

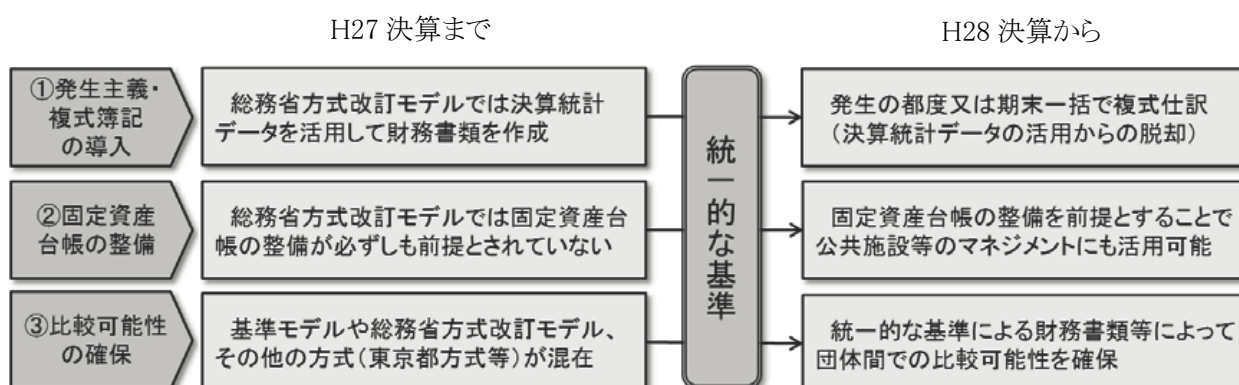
1. はじめに	1
2. 財務書類3表について	1
3. 基本的な作成方針	3
4. 財務書類3表の関係について	4
5. 連結について	5
6. 一般会計等財務書類における財政分析	6
○一般会計等	
・貸借対照表	7
・行政コスト及び純資産変動計算書	8
・資金収支計算書	9
・注記	11
・附属明細書	17
○全体会計	
・貸借対照表	29
・行政コスト及び純資産変動計算書	30
・資金収支計算書	31
・注記	33
・附属明細書	37
○連結会計	
・貸借対照表	39
・行政コスト及び純資産変動計算書	40
・資金収支計算書	41
・注記	43
・附属明細書	47
○精算表	49

1. はじめに

地方公会計制度とは、「現金主義・単式簿記」によるこれまでの自治体の会計制度を補完するために、「発生主義・複式簿記」といった企業会計的な要素を取り入れ、資産や負債などのストック情報（残高）や行政サービスに係るコストや引当金のように見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示するとともに、資産・債務の適正な管理とその有効活用といった自治体の内部管理の強化を図るものです。

これまでも多くの地方公共団体において、財務書類が作成されていますが、作成方法が「基準モデル」や「総務省方式改訂モデル」など複数存在し、他の団体との比較が困難なことなどから、平成 27 年 1 月に総務省より「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で全ての地方公共団体において、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成が要請されました。

本市においては、平成 27 年度決算まで「総務省方式改訂モデル」にて財務書類を作成していましたが、平成 28 年度決算から総務省の要請に基づき、「統一的な基準」により作成しています。



2. 財務 3 表について

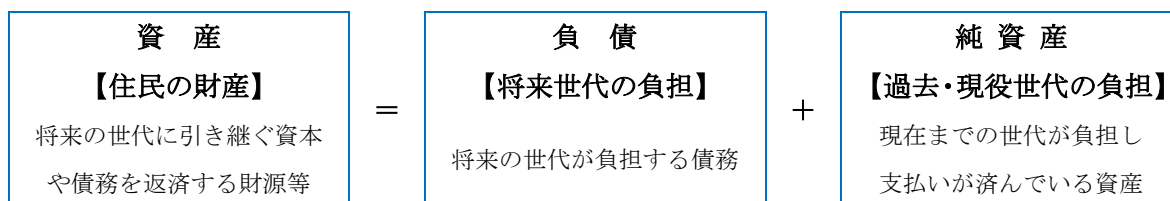
(1) 貸借対照表とは

貸借対照表は、一定時点において保有するすべての資産とその資産をどのような財源で調達してきたかを総括的に対照表にした一覧表で、資産、負債及び純資産から構成されています。

左側（借方）の資産には、行政サービスを提供するために形成してきた道路、公園や学校などの「有形固定資産」、ソフトウェアなどの「無形固定資産」、出資金や貸付金、基金などの「投資その他の資産」、現金預金や未収金などの「流動資産」を計上します。

右側（貸方）には、その資産を形成した財源を、将来の世代が負担しなければならない借入金などの状況を示す「負債」と、現在までの世代が負担してきた状況を示す「純資産」を計上します。

また、貸借対照表は、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右のバランスが取れていることからバランスシートとも呼ばれています。



(2) 行政コスト及び純資産変動計算書とは

統一的な基準では、行政コスト計算書及び純資産変動計算書については、別々の計算書としても、その二つを結合した計算書としても差し支えないとされていることから、本市においては結合した計算書を採用しています。

行政コスト計算書は、1年間の地方公共団体の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスに係る経費「経常費用」と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源である「経常収益」を対比させた財務書類です。経常費用から経常収益を除いたものが「純経常行政コスト」であり、地方税や地方交付税など一般財源などで賄わなければならないコストを表示しています。

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」を構成する各数値が1年間でどのように変動したかを表しています。

また、貸借対照表でも説明したように、純資産の部は過去及び現役世代がすでに負担している部分であり、純資産の変動は将来世代と過去・現役世代との間の負担配分の変動を意味します。

たとえば、純資産が増加した場合は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資産を形成したことを意味するため、将来世代の負担は軽減されていると考えられます。

(3) 資金収支計算書とは

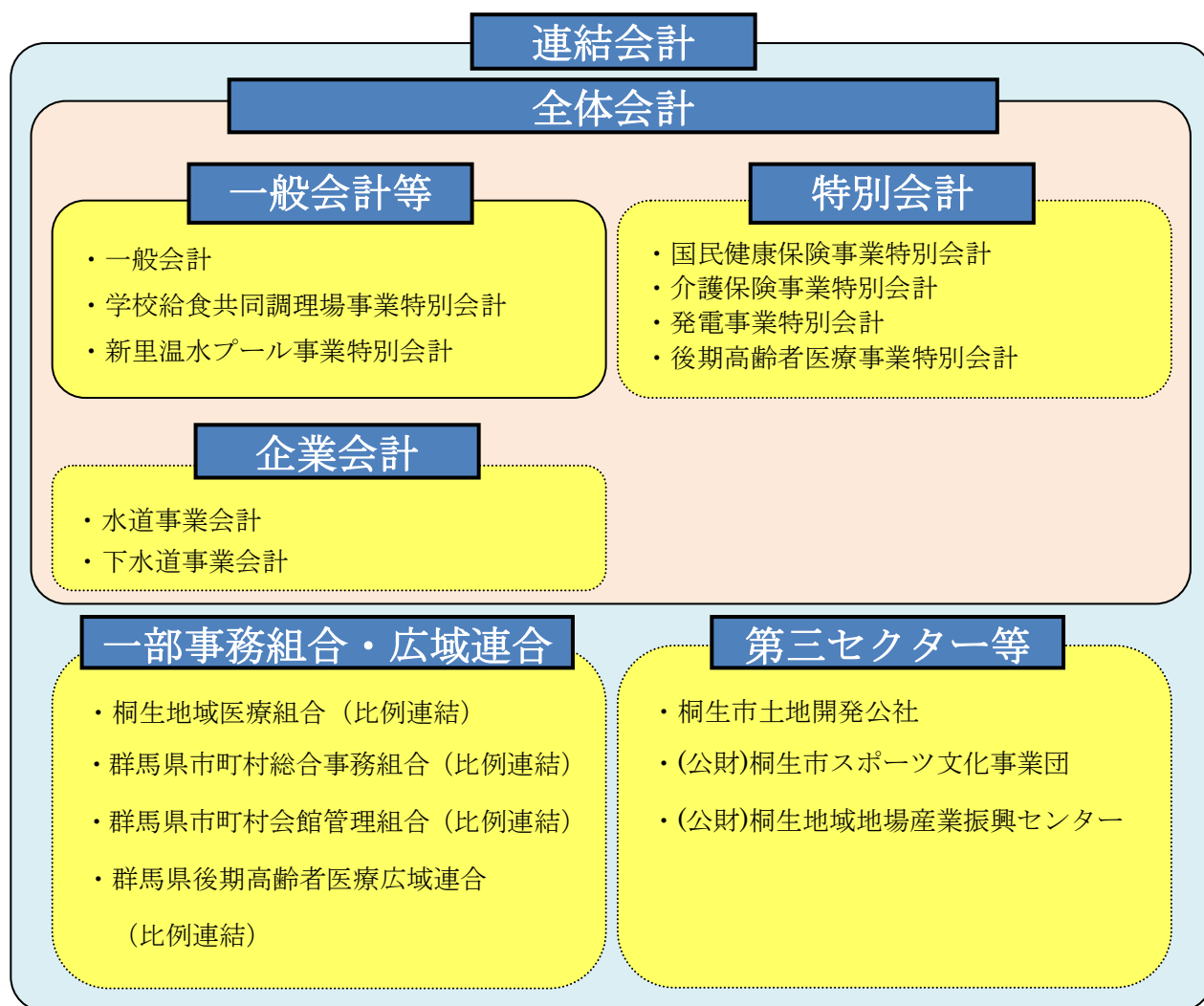
資金収支計算書は、1年間の歳計現金の動きをその性質に応じて「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つに区分して表しています。このことにより、どのような要因で資金が増減したのかを把握することが可能となります。

また、3つの財務書類のうち唯一現金主義に基づいて作成されており、会計年度末における歳計現金の残高を表すため、歳計外現金残高を加えた金額は、貸借対照表の現金預金の金額と一致します。

3. 基本的な作成方針

(1) 対象とする範囲

連結対象団体は下表のとおりであり、一般会計等のほか、特別会計や市が負担金や出資金を支出している一部事務組合や第三セクターなど関係する団体や法人を含みます。



※地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手している農業集落排水事業特別会計については、対象から外していません。

(2) 作成基準日

令和6年3月31日（令和5年度末）を作成基準日とし、出納整理期間（令和6年4月1日から令和6年5月31日まで）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しております。

4. 財務書類3表の関係について

財務書類は3つの表から構成され、それぞれが連動しており、貸借対照表の純資産は、団体の税収等や国・県などの補助金を財源として既に負担した部分を表しています。

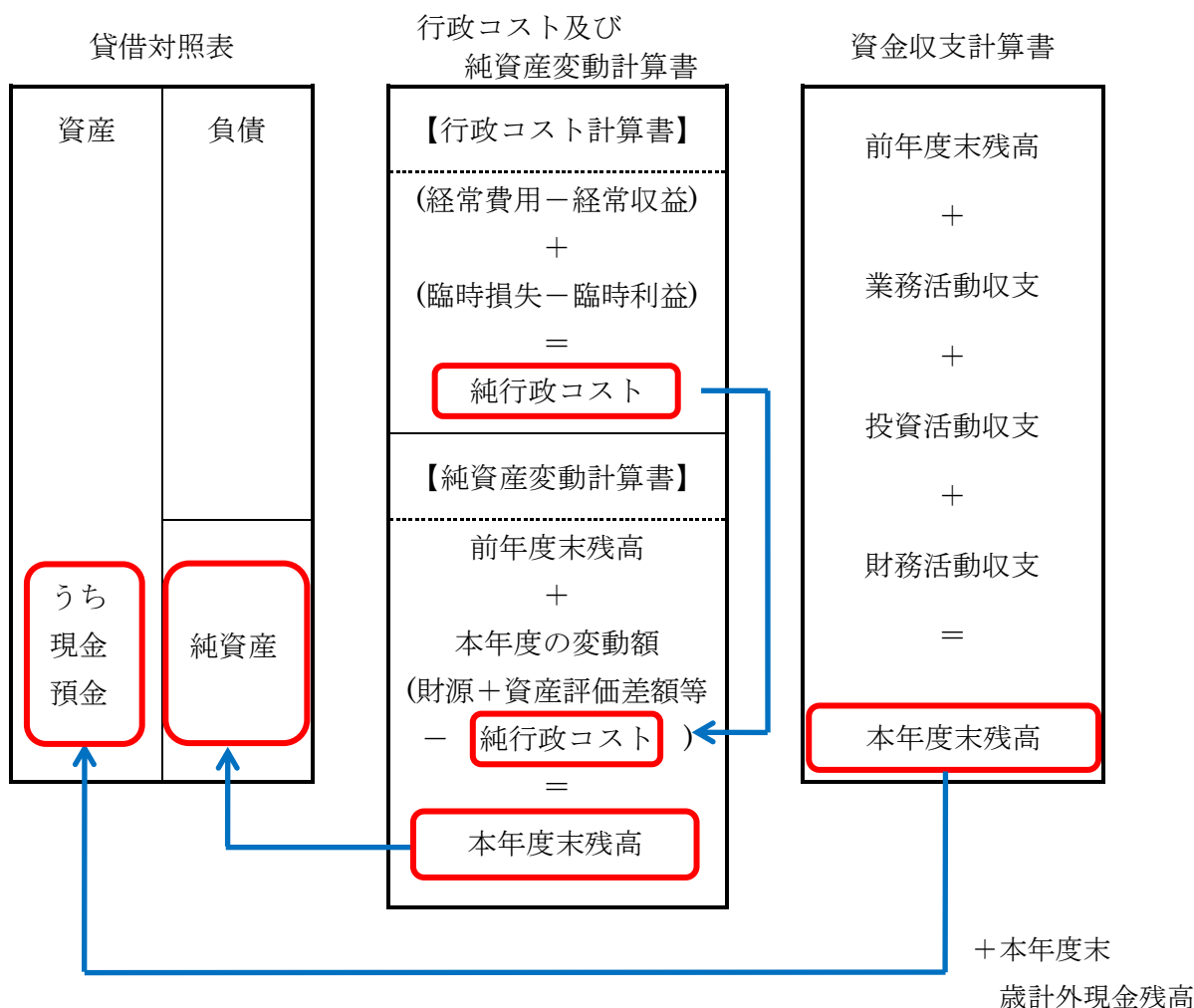
この純資産の変動を表したものが、純資産変動計算書です。純資産変動計算書における純行政コストが一般財源や補助金等受入などを超過すれば、純資産が減少し、逆に一般財源や補助金等受入などが純行政コストを超過すれば、純資産が増加することになります。

行政コスト計算書は、純資産変動計算書の純行政コストの明細であり、1年間にかかった経常コスト総額から受益者負担である経常収益を控除することで、一般財源、補助金等受入などで負担すべき純行政コストが算出されます。

資金収支計算書の期末歳計現金残高に期末歳計外現金を加えた額は、貸借対照表の現金預金と一致します。このことは、資金収支計算書は、貸借対照表に計上されている歳計現金の増減の明細であることを意味します。

財務書類3表の相関関係を表示すると次のようになります。

【財務3表の相互関係】



5. 連結について

(1) 連結財務書類の作成意義

市が行っている事業には、一般会計で行っている事業のほかに、国民健康保険事業などの特別会計で行っている事業やその他の行政サービスを実施するために加入している一部事務組合等が行っている事業、市が出資する財団法人が行っている事業があります。

こうした状況の中で、実施主体のひとつである一般会計だけの予算・決算状況だけでは、市全体の事業活動が確認できません。これを解決するために、市が関係するすべての会計と団体の資産や負債、資金の流れ等を合算し、「一般会計等」、「全体会計」、「連結会計」の3つの区分で整理することで、市全体の財務状況を把握することになります。

(2) 連結の手法

連結財務書類の基礎となる団体・法人の個別財務書類は、基本的に各団体・法人固有の会計基準により作成されていて、これを法定決算書類といいます。

会計基準の違いにより法定決算書類の表示科目も異なってきますが、一般会計等の財務書類に揃えるために「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、各連結対象法人等の既存の法定決算書類の読替を行います。

また、連結財務書類は、連結の範囲となる一般会計等、公営事業会計、第三セクター等をつ一つの行政サービス実施主体とみなし、外部と行った取引のみを計上することになるため、連結対象間での取引は内部取引とし相殺消去を行います。

主な相殺消去は以下のとおりです。

《主な相殺消去》

- ・ 会計間の繰出金と繰入金の相殺消去
- ・ 出資金と基本財産の相殺消去
- ・ 補助金支出と収入の相殺消去
- ・ 委託料支払と受取の相殺消去

6. 一般会計等財務書類における財政分析

財政指標		計算式	令和4年度	令和5年度	
		BS：貸借対照表 PL：行政コスト計算書 NW：純資産変動計算書 CF：資金収支計算書			
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	住民一人当たり資産額	$\text{BS 資産額} \div \text{住民基本台帳人口}$	1,216千円	1,230千円
		歳入額対資産比率 ※これまで形成された資産が当該年度の歳入総額の何年分に相当するかを示しています。	$\text{BS 資産額} \div \text{CF 歳入合計額}$	2.3年	2.5年
		有形固定資産減価償却率 ※市が有する償却資産が、耐用年数に対して取得からどの程度経過しているかを示しています。	$\text{BS 有形固定資産減価償却累計額} \div \text{BS 取得価額等}$	69.15%	70.28%
世代間公平性	将来世代と現世代の負担の分担は適切か	純資産比率 ※現世代と将来世代の負担の割合を示します。純資産の減少は将来世代への負担を増加させることを意味します。	$\text{BS 純資産額} \div \text{BS 資産額}$	63.9%	64.8%
		社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率) ※社会資本等形成に係る将来世代の負担割合を示しています。	$\text{BS 地方債残高} \div \text{BS 公共資産(有形・無形固定資産の合計)}$	36.8%	36.2%
持続可能性 (健全性)	財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)	住民一人当たり負債額	$\text{BS 負債額} \div \text{住民基本台帳人口}$	439千円	433千円
		基礎的財政収支(プライマリーバランス) ※地方債の元利償還額を除いた歳出と、地方債発行収入を除いた歳入のバランスを示しています。	$\text{CF 業務活動収支(支払利息支出を除く)} + \text{CF 投資活動収支}$	724百万円	2,309百万円
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	住民一人当たり純経常行政コスト	$\text{PL 純経常行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口}$	396千円	384千円
弾力性	資産形成を行う余裕はどのくらいあるか	行政コスト対税収等比率 ※税収等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに使われたのかを示します。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、100%を超えると過去から蓄積した資産が取り崩されたことを意味します。	$\text{PL 純経常行政コスト} \div \text{NW 財源}$	104.0%	99.6%
自律性	歳入はどのくらい税収等で賄われているか(受益者負担の水準はどうなっているか)	受益者負担の割合 ※行政サービスの提供に対する使用料・手数料などの受益者負担の割合を示しています。	$\text{PL 経常収益} \div \text{PL 経常費用}$	9.3%	9.7%

※住民基本台帳人口は、当該年度末現在(3月末日)における人口を用いています。

一般会計等 貸借対照表

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	114,447,162	固定負債	40,151,622
有形固定資産	95,545,371	地方債	31,428,010
事業用資産	72,903,332	長期未払金	1,630,144
土地	29,119,675	退職手当引当金	7,117,818
立木竹	1,182,483	損失補償等引当金	8,528
建物	156,313,090	その他	
建物減価償却累計額	-113,716,387	流動負債	4,158,885
工作物	5,279,272	1年内償還予定地方債	3,221,164
工作物減価償却累計額	-4,138,483	未払金	99,668
船舶		未払費用	
船舶減価償却累計額		前受金	
浮標等		前受収益	
浮標等減価償却累計額		賞与等引当金	612,142
航空機		預り金	225,911
航空機減価償却累計額		その他	
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定	870,920		
インフラ資産	21,761,642		
土地	1,549,339		
建物	6,100,904		
建物減価償却累計額	-3,573,656		
工作物	44,933,343		
工作物減価償却累計額	-27,313,594		
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定	65,306		
物品	5,283,649		
物品減価償却累計額	-4,403,251		
無形固定資産	54,538		
ソフトウェア	54,538		
その他			
投資その他の資産	18,847,253		
投資及び出資金	11,897,928		
有価証券	39,874		
出資金	11,858,054		
その他			
投資損失引当金			
長期延滞債権	637,600		
長期貸付金	226,353		
基金	6,107,689		
減債基金			
その他	6,107,689		
その他			
徴収不能引当金	-22,318		
流動資産	11,391,214		
現金預金	3,950,059		
未収金	1,831,070		
短期貸付金	8,484		
基金	5,479,946		
財政調整基金	4,648,089		
減債基金	831,857		
棚卸資産	186,763		
その他			
徴収不能引当金	-65,108		
資産合計	125,838,375		
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	119,935,592
		余剰分(不足分)	-38,407,723
		負債合計	44,310,507
		純資産合計	81,527,869
		負債及び純資産合計	125,838,375

一般会計等 行政コスト及び純資産変動計算書

(単位:千円)

科目	金額		
経常費用	43,554,977		
業務費用	22,795,041		
人件費	8,589,397		
職員給与費	6,770,275		
賞与等引当金繰入額	612,142		
退職手当引当金繰入額	332,455		
その他	874,525		
物件費等	13,919,910		
物件費	6,155,394		
維持補修費	3,222,560		
減価償却費	4,296,233		
その他	245,723		
その他の業務費用	285,735		
支払利息	129,834		
徴収不能引当金繰入額	104,080		
その他	51,820		
移転費用	20,759,936		
補助金等	10,910,626		
社会保障給付	6,039,122		
他会計への繰出金	3,804,161		
その他	6,027		
経常収益	4,243,900		
使用料及び手数料	1,253,094		
その他	2,990,806		
純経常行政コスト	39,311,077		
臨時損失	61,405		
災害復旧事業費	0		
資産除売却損	61,405		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	0		
臨時利益	159,129		
資産売却益	159,129		
その他	0		
純行政コスト	39,213,353		
財源	39,469,861		
税収等	27,500,100		
国県等補助金	11,969,762		
本年度差額	256,508		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		-2,552,455	3,575,205
有形固定資産等の減少		1,773,182	-1,773,182
貸付金・基金等の増加		-4,404,953	4,404,953
貸付金・基金等の減少		2,895,905	-2,895,905
資産評価差額	980	-2,816,588	3,839,339
無償所管換等	205,894	980	
その他	234,926	205,894	
その他	234,926	234,926	0
本年度純資産変動額	698,309	-3,133,405	3,831,714
前年度末純資産残高	80,829,560	123,068,996	-42,239,437
本年度末純資産残高	81,527,869	119,935,592	-38,407,723

【様式第4号】

一般会計等 資金収支計算書

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	38,922,014
業務費用支出	18,162,078
人件費支出	8,273,698
物件費等支出	9,858,546
支払利息支出	29,834
その他の支出	0
移転費用支出	20,759,936
補助金等支出	10,910,626
社会保障給付支出	6,039,122
他会計への繰出支出	3,804,161
その他の支出	6,027
業務収入	42,240,647
税込等収入	28,637,372
国県等補助金収入	11,135,030
使用料及び手数料収入	1,254,774
その他の収入	1,213,472
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	3,318,633
【投資活動収支】	0
投資活動支出	4,858,145
公共施設等整備費支出	1,427,406
基金積立金支出	1,962,971
投資及び出資金支出	791,451
貸付金支出	676,318
その他の支出	0
投資活動収入	3,819,175
国県等補助金収入	834,732
基金取崩収入	2,096,520
貸付金元金回収収入	726,053
資産売却収入	161,870
その他の収入	0
投資活動収支	-1,038,970
【財務活動収支】	0
財務活動支出	3,671,378
地方債償還支出	3,671,378
その他の支出	0
財務活動収入	2,083,900
地方債発行収入	2,083,900
その他の収入	0
財務活動収支	-1,587,478
本年度資金収支額	692,185
前年度末資金残高	3,031,964
本年度末資金残高	3,724,149
前年度末歳計外現金残高	193,594
本年度歳計外現金増減額	32,317
本年度末歳計外現金残高	225,911
本年度末現金預金残高	3,950,059

注記（一般会計等）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価(又は償却原価法(定額法))

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 2 年～20 年

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によつてい
ます。）
- ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリ
ース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リ
ース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、
実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上していま
す。
- ② 徴収不能引当金
未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能
見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化
に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額
の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリ
ース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

なし

3 重要な後発事象

なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものは、次のとおりです。

団 体 名	出資割合	財政健全化法の将来負担比率の算定上 将来負担額とした額
群馬県信用保証協会	0.4%	8,528 千円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- ・一般会計
- ・学校給食共同調理場事業特別会計
- ・新里温水プール事業特別会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のと

おりです。

実質赤字比率	－%
連結実質赤字比率	－%
実質公債費比率	4.4%
将来負担比率	－%

※実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合は、「－」にて表記しています。

将来負担比率が0未満である場合は、「－」にて表記しています。

⑤ 債務負担行為の翌年度以降の支出予定額	41,376千円
⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額	1,268,840千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産

イ 内訳

土地 186,763千円 (貸借対照表における簿価)

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 35,462,697千円

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

基準財政規模	26,122,196千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	3,302,928千円
将来負担額	48,773,433千円
充当可能基金額	14,706,942千円
特定財源見込額	636,049千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支(プライマリーバランス) 2,309,497千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	50,364 百万円	46,640 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	812 百万円	812 百万円
資金収支計算書	51,176 百万円	47,452 百万円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（学校給食共同調理場事業特別会計及び新里温水プール事業特別会計）の分が相違します。

また、歳計剰余金処分による基金積立は、歳入歳出決算書に含めないため、その分が相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	3,319 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	835 百万円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	1,349 百万円
減価償却費	△4,296 百万円
賞与等引当金繰入額	△612 百万円
退職手当引当金繰入額	△332 百万円
徴収不能引当金繰入額	△104 百万円
資産除売却益（損）	98 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	257 百万円

④ 一時借入金

借入はありません。

なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 6,000 百万円

一般会計等附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	(単位:円単位)	
							差引本年度末残高 (D)-(E) (G)	
事業用資産	189,695,704,378	1,126,643,224	64,146,046	190,758,201,556	117,854,869,966	3,008,704,932	72,903,331,590	
土地	29,055,666,971	128,153,934	64,146,046	29,119,674,859	0	0	29,119,674,859	
立木竹	1,182,482,800	0	0	1,182,482,800	0	0	1,182,482,800	
建物	154,048,722,703	257,129,380	0	154,305,852,083	113,716,386,509	2,908,137,081	40,589,465,574	
工作物	5,272,487,050	6,784,910	0	5,279,271,960	4,138,483,457	100,567,851	1,140,788,503	
船舶	0	0	0	0	0	0	0	
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	
航空機	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	
建設仮勘定	136,344,854	734,575,000	0	870,919,854	0	0	870,919,854	
インフラ資産	52,304,937,470	367,165,350	23,210,000	52,648,892,820	30,887,250,824	1,023,570,664	21,761,641,996	
土地	1,549,339,049	0	0	1,549,339,049	0	0	1,549,339,049	
建物	6,084,893,453	16,011,000	0	6,100,904,453	3,573,656,466	157,493,325	2,527,247,987	
工作物	44,589,112,057	344,231,350	0	44,933,343,407	27,313,594,358	866,077,339	17,619,749,049	
その他	0	0	0	0	0	0	0	
建設仮勘定	81,592,911	6,923,000	23,210,000	65,305,911	0	0	65,305,911	
物品	5,257,476,470	26,172,030	0	5,283,648,500	4,403,251,239	263,957,372	880,397,261	
合計	247,258,118,318	1,519,980,604	87,356,046	248,690,742,876	153,145,372,029	4,296,232,968	95,545,370,847	

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円単位)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	352,779,756	20,648,806,560	3,678,732,737	10,865,452,812	6,126,792,453	1,426,017,449	29,804,749,823	72,903,331,590
土地	280,375,184	10,633,097,357	1,333,238,481	1,713,404,971	2,822,427,059	280,099,013	12,057,032,794	29,119,674,859
立木竹	-	-	-	-	1,182,482,800	-	-	1,182,482,800
建物	24,809,619	8,695,661,375	2,337,813,065	9,139,284,321	2,115,044,926	942,634,950	17,334,217,318	40,589,465,574
工作物	47,594,953	728,942,828	7,681,191	12,763,520	6,837,668	203,283,486	133,684,857	1,140,788,503
船舶	-	-	-	-	-	-	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	0
航空機	-	-	-	-	-	-	-	0
その他	-	-	-	-	-	-	-	0
建設仮勘定	-	591,105,000	-	-	-	-	279,814,854	870,919,854
インフラ資産	21,133,799,668	111,928,564	2,541,286	0	458,138,442	0	55,234,036	21,761,641,996
土地	1,546,374,357	0	0	0	2,964,692	0	0	1,549,339,049
建物	2,523,554,192	0	0	0	3,693,795	0	0	2,527,247,987
工作物	16,998,565,208	111,928,564	2,541,286	0	451,479,955	0	55,234,036	17,619,749,049
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	65,305,911	0	0	0	0	0	0	65,305,911
物品	39,886,485	119,426,423	12,250,351	24,075,822	2,736,695	365,314,403	316,707,082	880,397,261
合計	21,526,465,909	20,880,161,547	3,693,524,374	10,889,528,634	6,587,667,590	1,791,331,852	30,176,690,941	95,545,370,847

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの[有価証券]

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表上限 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	（参考）財産に関する 調書記載額
東京電力 株券	345	944	325,680	500	172,500	153,180	173,000
みずほフィナンシャル 株券	700	3,046	2,132,200	500	350,000	1,782,200	350,000
合計	1,045	3,990	2,457,880	1,000	522,500	1,935,380	523,000

市場価格のないもの[有価証券]

銘柄名	株数・口数など (A)	取得単価 (B)	貸借対照表上限 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	（参考）財産に関する 調書記載額
群馬テレビ 株券	20,833	500	10,416,500	10,417,000			
エフエム群馬 株券	20	50,000	1,000,000	1,000,000			
わたらせ渓谷鐵道 株券	520	50,000	26,000,000	26,000,000			
合計	21,373	100,500	37,416,500	37,417,000			

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの[出資金]

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	（参考）財産に関する 調書記載額
水道事業会計	3,089,326,000	26,978,000	9,645,000	17,333,000	12,498,000	24.87%	4,310,000	0	-
下水道事業会計	833,703,000	33,957,000	28,002,000	5,955,000	5,025,000	26.29%	1,566,000	0	-
桐生地域医療組合	6,667,663,000	12,399,000	7,060,000	5,339,000	7,196,000	92.65%	4,947,000	0	-
桐生市土地開発公社	5,880,000	622,000	0,000	622,000	6,000	100.00%	622,000	0	5,880,000
桐生市スポーツ文化事業団	403,000,000	967,000	510,000	457,000	457,000	88.11%	403,000	0	403,000,000
桐生地域地場産業振興センター	10,250,000	389,000	63,000	326,000	326,000	3.15%	10,000	0	10,250,000
合計	11,009,822,000	75,312,000	45,281,000	30,032,000	25,508,000	0.00%	11,858,000	0,000	419,130,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの[出資金]

(単位:円単位)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関 する 調書記載額
桐生広域森林組合	1,464,000	248,532,837	50,393,722	198,139,115	198,139,115	0.74%	1,464,000	0	1,464,000	1,464,000
群馬県農業信用基金協会	6,340,000	168,225,930	161,109,188	7,116,742	7,116,742	89.09%	6,340,000	0	6,340,000	6,340,000
群馬県畜産協会	40,000	2,163,136,775	103,929,146	2,059,207,629	2,059,208	1.94%	39,999,993	0	40,000	40,000
群馬県畜産協会	710,000	2,163,136,775	103,929,146	2,059,207,629	2,059,207,629	0.03%	710,000	0	710,000	710,000
群馬県農業公社	5,785,000	748,898,451	85,385,796	663,512,655	663,512,655	0.87%	5,785,000	0	5,785,000	5,785,000
群馬県住宅供給公社	1,500,000	7,905,569,262	4,386,267,549	3,519,301,713	3,519,301,713	0.04%	1,500,000	0	1,500,000	1,500,000
地方公共団体金融機構	7,700,000	24,164,123,000	23,738,231,000	425,892,000	16,602,000	46.38%	197,528,515	0	7,700,000	7,700,000
群馬県信用保証協会[小口資金]	235,147,000	696,689,686,284	633,268,217,251	63,421,469,033	63,421,469	370.77%	235,147,000,122	0	235,147,000	235,147,000
群馬県信用保証協会[一般]	52,745,000	696,689,686,284	633,268,217,251	63,421,469,033	63,421,469	83.17%	52,745,000,027	0	52,745,000	52,745,000
群馬県スポーツ振興事業団	9,745,000	1,265,218,567	157,879,010	1,107,339,557	1,107,339,557	0.88%	9,745,000	0	9,745,000	9,745,000
群馬県青果物出荷安定基金協会	60,000	463,943,157	47,813,808	416,129,349	416,129,349	0.01%	60,000	0	60,000	60,000
群馬県勤労福祉センター基金	2,950,000	281,886,758	19,765,649	262,121,109	262,121,109	1.13%	2,950,000	0	2,950,000	2,950,000
群馬県防犯協会	359,000	102,611,881	2,939,740	99,672,141	99,672,141	0.36%	359,000	0	359,000	359,000
森林組合作業班員等雇用安定基金	7,396,000	248,532,837	50,393,722	198,139,115	198,139,115	3.73%	7,396,000	0	7,396,000	7,396,000
みどり市鉄道経営対策事業基金	485,724,000	367,809,000	272,539,000	95,270,000	325,000,000	149.45%	142,384,386	0	485,724,000	485,724,000
群馬県健康づくり財団基金	1,764,000	4,153,640,788	1,154,614,181	2,999,026,607	2,999,026,607	0.06%	1,764,000	0	1,764,000	1,764,000
群馬県長寿社会づくり財団	3,822,000	386,415,467	161,204,661	225,210,806	225,211,806	1.70%	3,821,983	0	3,822,000	3,822,000
砂防ボランティア整備推進機構	300,000	2,165,816,831	545,822,205	1,619,994,626	1,619,994,626	0.02%	300,000	0	300,000	300,000
群馬県産業支援機構	3,365,000	1,384,630,559	259,716,764	1,124,913,795	1,124,913,795	0.30%	3,365,000	0	3,365,000	3,365,000
群馬県養蚕振興基金	7,472,000	1,219,240,529	17,710,009	1,201,530,520	1,201,530,520	0.62%	7,472,000	0	7,472,000	7,472,000
群馬県消防協会基金	13,355,000	806,353,824	5,615,878	800,737,946	800,737,946	1.67%	13,355,000	0	13,355,000	13,355,000
わたらせ森林組合	489,000	248,532,837	50,393,722	198,139,115	198,139,115	0.25%	489,000	0	489,000	489,000
合計	848,232,000	1,444,035,628,633	1,297,912,088,398	146,123,540,235	17,170,737,686	8	288,338,789,026	0	848,232,000	848,232,000

(単位:円単位)

④基金の明細

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 証書記載額
財政調整基金	4,648,088,844				4,648,088,844	4,648,088,844
減債基金	831,857,303				831,857,303	831,857,303
社会福祉施設等運営基金	1,624,261,012				1,624,261,012	1,624,261,012
まちづくり基金	1,306,108,698	100,000,000			1,406,108,698	1,406,108,698
新里町ふるさとづくり基金	11,366,778				11,366,778	11,366,778
黒保根町ふるさとづくり基金	114,523,345				114,523,345	114,523,345
福祉基金	86,958,945				86,958,945	86,958,945
相生厚生総合病院の管理運営に係る基金	6,407,408				6,407,408	6,407,408
浄化槽設置資金貸付基金	10,000,000				10,000,000	10,000,000
清掃センター管理運営基金	1,225,709,529				1,225,709,529	1,225,709,529
黒保根町ふるさと水と土保全対策基金	10,085,772				10,085,772	10,085,772
産業振興基金	26,395,464				26,395,464	26,395,464
土地開発基金	166,699,895		233,300,105		400,000,000	400,000,000
新里町道路整備基金	59,301,120				59,301,120	59,301,120
緑化推進基金	7,937,383				7,937,383	7,937,383
川村奨学基金	20,450,000				20,450,000	20,450,000
新里町教育賞基金	5,546,439				5,546,439	5,546,439
新里町今泉文庫基金	20,275,719				20,275,719	20,275,719
文化振興基金	8,373,978				8,373,978	8,373,978
庁舎整備基金	646,322,725				646,322,725	646,322,725
子ども基金	116,997,364				116,997,364	116,997,364
森林環境整備基金	148,790,063				148,790,063	148,790,063
まち・ひと・しごと創生基金	78,144,896				78,144,896	78,144,896
トシオシルバード就学奨助金	41,501,420				41,501,420	41,501,420
電子地域通貨基金	31,231,355				31,231,355	31,231,355
新里品水プール事業基金	1,000,022				1,000,022	1,000,022
合計	11,254,335,477	100,000,000	233,300,105	0	11,587,635,582	11,587,635,582

(単位:円単位)

⑤貸付金の明細 相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
なし					
一部事務組合・広域連合					
なし					
地方独立行政法人					
なし					
地方三公社					
なし					
第三セクター等					
なし					
その他の貸付金					
奨学資金貸付金	226,352,640	0	8,483,760	0	234,836,400
合計	226,352,640	0	8,483,760	0	234,836,400

⑥長期延滞債権の明細 (単位:円単位)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
なし		
その他の貸付金		
奨学資金貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市税	475,835,658	15,226,741
その他未収金		
分担金及び負担金	14,918,370	477,388
使用料及び手数料	59,088,565	1,890,834
財産収入	7,157,993	229,056
諸収入	69,490,338	2,223,691
その他業務収入	11,109,190	2,270,093
小計	637,600,114	22,317,803
合計	637,600,114	22,317,803

⑦未収金の明細 (単位:円単位)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
なし		
その他の貸付金		
なし		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市税	95,718,849	3,063,003
その他未収金		
分担金及び負担金	0	0
使用料及び手数料	5,647,290	180,713
財産収入	92,770	2,968
諸収入	97,351	3,115
その他業務収入	1,729,514,096	61,858,678
小計	1,831,070,356	65,108,477
合計	1,831,070,356	65,108,477

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
								うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
普通債	17,878,215,433	1,478,197,516		2,899,617,027	12,397,103,969	1,896,622,000	279,817,732		405,054,705	405,054,705
災害復旧	28,570,083	4,245,875		28,570,083						0
【特別分】										
臨時財政対策債	16,474,477,353	1,640,533,790		12,730,400,330	3,744,077,023					0
減税補てん債	67,171,183	34,652,361					67,171,183			0
退職手当債	40,910,000	40,910,000				40,910,000				0
その他	126,952,044	22,624,342		101,882,044		25,070,000				0
合計	34,616,296,096	3,221,163,884		15,760,469,484	16,141,180,992	1,962,602,000	346,988,915	0	405,054,705	405,054,705

(単位:円単位)

②地方債(利率別)の明細

		(単位:円単位)						
地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
34,616,296,096	33,052,444,571	1,264,300,747	227,782,785	8,023,949	60,992,109	2,751,935	0	0.43

③地方債(返済期間別)の明細

		(単位:円単位)							
地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
34,616,296,096	3,221,163,884	3,150,425,169	2,859,926,979	2,713,830,700	2,580,073,565	10,069,484,095	4,909,068,990	2,398,681,735	2,713,640,979

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円単位)	
特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
なし	

⑤引当金の明細

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	48,514,569	72,976,863	34,065,152	0	87,426,280
賞与等引当金	628,898,778	612,142,230	628,898,778	0	612,142,230
退職手当引当金	6,785,363,000	332,455,000	0	0	7,117,818,000
損失補償等引当金	29,882,000	0	0	21,354,000	8,528,000
投資損失引当金	0	0	0	0	0
合計	7,492,658,347	1,017,574,093	662,963,930	21,354,000	7,825,914,510

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
(1)補助金等の明細

(単位:円単位)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	特定教育・保育施設整備費補助金	私立保育園等	326,682,000	私立保育園や認定こども園の施設整備に対する補助
	住宅取得応援助成金	該当者	185,447,000	市内に住宅を建設又は購入することに対する補助
	軌道交通対策事業関連補助金	該当者	140,552,784	軌道交通の維持を図るため、鉄道運行事業者に対する補助
	住宅リフォーム助成金	該当者	39,197,000	個人が所有し居住している住宅の改修やリフォーム工事を行う者に対する補助
	空き家対策関連助成金	該当者	24,347,000	空き家の活用および除却に対する補助
	計		716,225,784	
	施設型給付費	認定こども園	2,461,649,013	認定こども園の運営等に対する給付費
	療養給付費負担金	群馬県後期高齢者医療広域連合	1,615,944,341	高齢者の医療の確保に関する法律第98条の規定による負担
	低所得世帯支援給付金	該当者	991,060,000	給付対象世帯に対して、1世帯当たり7万円を給付
	桐生地域医療企業団負担金	桐生地域医療企業団	627,115,000	桐生地域医療企業団に対する負担金
その他の補助金等	電子地域通貨交付金	該当者	499,990,224	通常、プレミアムポイントの付与率が1%のところ、期間限定で30%となるキャンペーンを実施
	その他		3,998,641,816	
	計		10,194,400,394	
	合計		10,910,626,178	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

		(単位:円単位)	
会計	区分	財源の内容	金額
一般会計等	税収等	市税	13,064,207,303
		地方譲与税	406,038,000
		利子割交付金	4,124,000
		配当割交付金	76,761,000
		株式等譲渡所得割交付金	96,699,000
		法人事業税交付金	271,953,000
		地方消費税交付金	2,709,580,000
		ゴルフ場利用税交付金	22,163,400
		環境性能割交付金	53,799,000
		地方特例交付金	87,901,000
		地方交付税	10,852,457,000
		交通安全対策特別交付金	15,960,000
		分担金及び負担金	69,562,461
		その他	212,711,685
	小計	27,943,916,849	
単純合計	国県等補助金	国庫支出金	766,411,000
		県支出金	68,331,000
		計	834,732,000
		国庫支出金	7,837,163,656
		県支出金	3,297,856,020
		小計	11,135,029,676
	合計	39,913,678,525	
相殺消去	国県等補助金	税収等	27,943,916,849
		国県等補助金	11,969,761,676
		税収等	443,817,220
		国県等補助金	0
	合計	27,500,099,629	
		国県等補助金	11,969,761,676

(2) 財源情報の明細 (単位:円単位)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	39,213,353,180	11,135,029,676	1,899,700,000	23,849,945,171	2,328,678,333
有形固定資産等の増加	1,773,181,815	834,732,000	184,200,000	754,249,815	0
貸付金・基金等の増加	2,895,904,643	0	0	2,895,904,643	0
その他	441,800,375	0	0	0	441,800,375
合計	44,324,240,013	11,969,761,676	2,083,900,000	27,500,099,629	2,770,478,708

4. 資金収支計算書の内容に関する明細
(1) 資金の明細 (単位:円単位)

種類	本年度末残高
現金	3,950,059,261